

まちづくり交付金 事後評価方法書

下野間地区

平成 1 8 年 4 月

兵庫県多可町

(このページは、提出の際には添付する必要はありません。)

目 次

(1) 成果の評価.....	2
1) 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況.....	2
2) その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測.....	4
(2) 実施過程の評価.....	5
1) モニタリングの実施状況の確認.....	5
2) 住民参加プロセスの実施状況の確認.....	5
3) 持続的なまちづくり体制の構築状況の確認.....	5
(3) 効果発現要因の整理.....	6
(4) 今後のまちづくり方策の作成.....	6
(5) 事後評価原案等の公表.....	6
(6) まちづくり交付金評価委員会の審議.....	6
(7) 有識者からの意見聴取.....	6
(8) 事後評価に必要な経費に関わる予算措置の状況.....	6

※ 記入にあたっての留意事項

方法書提出様式の記入にあたっては、下記の点に留意してください。

1. 事後評価ならびにフォローアップの作業が円滑かつ確実に進められるよう、事後評価に関わる各評価項目の計測又は確認の時期、主体、手法等を具体的に記載してください。
2. 記入項目の詳細や記入例については「方法書作成の手引き」を参照してください。
3. 数値及び文章は、適宜、欄（枠）を拡張するなどして記入してください。

(1) 成果の評価

1) 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指標 1 : 計画区域人口

A : 事前評価時の『従前値』の求め方

①従前値の基準時点	住民基本台帳人口集計表（平成16年4月公表）
②実施主体	住民生活課
③求め方	平成16年4月に公表された、住民基本台帳人口集計表により対象地区の人口を把握し、従前値とした。

B : 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方

④計測時期	平成18年8月31日				
⑤実施主体	住民生活課				
⑥データの計測手法	平成19年8月31日の住民基本台帳人口集計表のデータと過去に建設した町営住宅の入居状況とにより、当該地区の居住人口を整理する。				
⑦評価値の求め方	計測時点では、効果が発現しているとはいえない状況であるため、3月の住民基本台帳と過去の町営住宅の入居実態から人口を推測し、評価（見込み値）とする。				
⑧確定／見込みの別	<table border="1"><tr><td></td><td>確定</td></tr><tr><td>●</td><td>見込み</td></tr></table>		確定	●	見込み
	確定				
●	見込み				

C : フォローアップ時の『確定値』の求め方

⑨フォローアップの必要性	<table border="1"><tr><td>●</td><td>あり</td></tr><tr><td></td><td>なし</td></tr></table>	●	あり		なし
●	あり				
	なし				
⑩計測時期	交付終了後 4ヶ月を経過した時点（平成19年7月31日時点）				
⑪実施主体	住民生活課				
⑫求め方	平成19年6月中旬に公表予定である住民基本台帳人口集計表の平成19年6月の月別結果から当該地区のデータを抽出し、居住人口を整理する。				

指標 2 : 40歳未満の計画区域人口

A : 事前評価時の『従前値』の求め方

①従前値の基準時点	住民基本台帳人口集計表（平成16年4月公表）
②実施主体	住民生活課
③求め方	平成16年4月に公表された、住民基本台帳人口集計表により対象地区の人口を把握し、従前値とした。

B : 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方

④計測時期	平成18年8月31日				
⑤実施主体	住民生活課				
⑥データの計測手法	平成18年8月31日の住民基本台帳人口集計表のデータと過去に建設した町営住宅の入居状況とにより、当該地区の居住人口及び年齢を整理する。				
⑦評価値の求め方	計測時点では、効果が発現しているとはいえない状況であるため、3月の住民基本台帳と過去の町営住宅の入居実態から人口及び年齢を推測し、評価（見込み値）とする。				
⑧確定／見込みの別	<table border="1"><tr><td></td><td>確定</td></tr><tr><td>●</td><td>見込み</td></tr></table>		確定	●	見込み
	確定				
●	見込み				

C : フォローアップ時の『確定値』の求め方

⑨フォローアップの必要性	<table border="1"><tr><td>●</td><td>あり</td></tr><tr><td></td><td>なし</td></tr></table>	●	あり		なし
●	あり				
	なし				
⑩計測時期	交付終了後 4ヶ月を経過した時点（平成19年7月31日時点）				

⑪実施主体	住民生活課
⑫求め方	平成19年6月中旬に公表予定である住民基本台帳人口集計表の平成19年6月の月別結果から当該地区のデータを抽出し、居住人口及び年齢を整理する。

指標 3：		消防団活動の出席率	
A：事前評価時の『従前値』の求め方			
①従前値の基準時点	平成15年度消防団出動人数調べ、調査時（平成16年3月末時点）		
②実施主体	当該地区の消防活動組織		
③求め方	平成15年度の消防活動出役人数		
B：事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方			
④計測時期	平成18年8月31日		
⑤実施主体	当該地区の消防活動組織		
⑥データの計測手法	過去に公営住宅を建設した地域の消防活動の実績を参考に当該地区の消防団活動への出席率を求め、当該地区の消防団活動への出席率を整理する。		
⑦評価値の求め方	計測時点では効果が発揮できない状況であるため、過去に公営住宅を建設した地域の消防活動の実績を参考に当該地区の消防団活動への出席率を推計する。		
⑧確定／見込みの別	●	確定 見込み	
C：フォローアップ時の『確定値』の求め方			
⑨フォローアップの必要性	●	あり なし	
⑩計測時期	交付終了後 1年を経過した時点（平成20年3月末時点）		
⑪実施主体	当該地区の消防活動組織		
⑫求め方	平成20年3月末に当該地区消防活動組織に聞き取り調査を実施し、現状を把握する。		

指標 4：		計画区域内町営住宅の平均床面積	
A：事前評価時の『従前値』の求め方			
①従前値の基準時点	平成15年度末、当該地区公営住宅床面積（平成16年3月末時点）		
②実施主体	建設課		
③求め方	公営住宅管理台帳より当該地区の床面積を整理		
B：事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方			
④計測時期	平成18年8月31日		
⑤実施主体	建設課		
⑥データの計測手法	整備が完了した時点での当該地区の公営住宅床面積を集計する。		
⑦評価値の求め方	当該地区公営住宅床面積において、整備計画策定時と事業完了時の実績を比較する。		
⑧確定／見込みの別	●	確定 見込み	
C：フォローアップ時の『確定値』の求め方			
⑨フォローアップの必要性	●	あり なし	
⑩計測時期			
⑪実施主体			
⑫求め方			

(1) 成果の評価

2) その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現の計測

数値指標：					
記述理由					
A：事前評価時の『従前値』の求め方					
①従前値の 基準時点					
②実施主体					
③求め方					
B：事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方					
④計測時期					
⑤実施主体					
⑥データの 計測手法					
⑦評価値の 求め方					
⑧確定／見 込みの別	<table border="1"><tr><td></td><td>確 定</td></tr><tr><td></td><td>見込み</td></tr></table>		確 定		見込み
	確 定				
	見込み				
C：フォローアップ時の『確定値』の求め方					
⑨フォローアップ の必要性	<table border="1"><tr><td></td><td>あ り</td></tr><tr><td></td><td>な し</td></tr></table>		あ り		な し
	あ り				
	な し				
⑩計測時期					
⑪実施主体					
⑫求 め 方					

(2) 実施過程の評価

1) モニタリングの実施状況の確認

A : 都市再生整備計画への記載状況および実施状況・

- ア 都市再生整備計画に実施することを記載した
イ 都市再生整備計画に記載しなかった
ウ 都市再生整備計画に記載はないが実施した

B : 実施事項 (※Aで、アまたはウに該当する場合に記入、イの場合には「なし」と記入)・

なし

C : 事後評価時の確認方法

①時 期

②確 認 先

③確認方法

2) 住民参加プロセスの実施状況の確認

A : 都市再生整備計画への記載状況および実施状況・

- ア 都市再生整備計画に実施することを記載した
イ 都市再生整備計画に記載しなかった
ウ 都市再生整備計画に記載はないが実施した

B : 実施事項 (※Aで、アまたはウに該当する場合に記入、イの場合には「なし」と記入)・

なし

C : 事後評価時の確認方法

①対 象

②時 期

③確 認 先

④確認方法

3) 持続的なまちづくり体制の構築状況の確認

A : 都市再生整備計画への記載状況および実施状況・

- ア 都市再生整備計画に実施することを記載した
イ 都市再生整備計画に記載しなかった
ウ 都市再生整備計画に記載はないが実施した

B : 実施事項 (※Aで、アまたはウに該当する場合に記入、イの場合には「なし」と記入)・

なし

C : 事後評価時の確認方法

①対 象

②確 認 先

③実施主体

④確認方法

(3) 効果発現要因の整理

①時 期	交付終了年度（平成18年9月～10月）
②実施主体	建設課
③検討体制	建設課が主管課となり、本町のまちづくりに関わる課（企画情報課、住民生活課、産業振興課）による組織を設置（予定）

(4) 今後のまちづくり方策の作成

①時 期	交付終了年度（平成18年10月～11月）
②実施主体	建設課
③検討体制	前記の組織により方策の作成方法を設定する（予定）。

(5) 事後評価原案等の公表

	原案の公表	評価結果(最終)の公表
①時 期	交付終了年度（平成18年11月）	交付終了年度（平成19年3月）
②実施主体	建設課	建設課
③公表方法	建設課窓口での閲覧予定である。公表期間は2週間の予定。	建設課窓口での閲覧予定である。公表期間は1ヶ月の予定。

(6) まちづくり交付金評価委員会の審議

①時 期	交付終了年度（平成18年12月）
②実施主体	建設課
③設置・運用方法	多可町都市計画審議会と同一メンバーの別組織として、評価委員会を設ける（予定）。まちづくりの観点から、まちづくり交付金についての事業評価を行う。

(7) 有識者からの意見聴取

①聴取方法	ア <input type="checkbox"/> 「効果発現要因の整理」「今後のまちづくり方策の作成」「まちづくり交付金評価委員会の審議」のいずれかにおいて有識者が参画し、意見を聴取する イ <input type="checkbox"/> ア以外のその他の機会において、有識者から適宜意見を聴取する （実施時期・方法： ） ウ <input checked="" type="checkbox"/> 有識者からの意見聴取は実施しない
-------	--

(8) 事後評価に必要な経費に関わる予算措置の状況

①予算措置の状況	ア <input checked="" type="checkbox"/> 費用は発生しない イ <input type="checkbox"/> 費用は発生するが、予算措置を講じている ウ <input type="checkbox"/> 費用は発生するが、予算措置は講じていない エ <input type="checkbox"/> その他（ ）
----------	--

都道府県名	兵庫県
市町村名	多可町
地区名	下野間地区
計画期間	平成16年度～平成18年度
作成者	部署 建設課
	役職 課長補佐
	氏名 藤原照明
連絡先	T E L 0795-30-0855
	F A X 0795-32-4970
	E-mail kensetu@takacho.jp